

社外取締役と投資家との対話

2024年5月に社外取締役と投資家とのスモールミーティングを実施しました。当日はオンラインで機関投資家・アナリスト約40名にご出席頂き、ジョン・ブカナン社外取締役と大賀公子社外取締役／監査等委員と中期経営計画2024-2026などについて議論を行いました。投資家の皆様からの主なご質問と社外取締役からの回答をご紹介します。

現在、J-POWERの事業は多岐にわたるが、今後の事業ポートフォリオの選別についての考えは。

ブカナン取締役：今後カーボンニュートラル実現に向けてどの技術が主流となるかを現時点で明確に見通す事は難しいため、当社が幅広い分野に投資している点は認識している。CCSやカーボンプライシングに関する制度整備の進展等に伴って、今後1～2年のうちに注力すべき分野について判断する時期が来ると考えている。中期経営計画で示したように、事業ポートフォリオとビジネスモデルのトランジションを目指す当社にとって、将来に向けた投資は極めて重要であるため、投資する価値がある案件にはしっかりと投資を行うべきと考えている。

大賀取締役：中期経営計画において2024～2026年を事業ポートフォリオやビジネスモデルのトランジションの時期としており、火力部門にとどまらず会社全体のビジネス構造を変革していく姿勢をより強く打ち出したと受け止めている。サプライヤーサイドの事情や地政学的リスクも含めた近年のグローバルな事業環境は極めて不透明性が高いと認識しているため、注力すべき分野を早計に判断していいものかと考えている。したがって、この1～2年はしっかり考え、一定の方向性を出していく時期だと思う。

社外取締役から見た大間原子力発電所計画について。

ブカナン取締役：大間原子力は相当な規模の投資をしていないが、いまだ運転開始に至っていないことは非常に厳しい課

題だと認識。一方で、運転開始後は当社利益に貢献するだけでなく、日本全体の原子力政策にとっても非常に重要な役割を担うため、プロジェクトの重要性は変わらない。

資本市場と企業とで求める時間軸が異なる中で株主還元についての考え方や取締役会での議論の内容は。

ブカナン取締役：株主還元を増やす方針は正しいと考えている。自社株買いを含め、株主還元については取締役会で様々な意見が交わされ現在も継続的に議論している。当社は、電力市場の自由化・発電方法のトランジション・国際情勢の緊張による資源価格の変動懸念などを抱えている中、現時点では増配を通じて株主還元を増やすべきと考えている。

社外取締役から見たJ-POWERの取締役会の課題は。

大賀取締役：火力・水力などの発電形態・分野別の縦割り意識が強い。各組織から出てきた戦略を積み上げただけでは全体戦略にはならないので、ビジネスモデルのトランジションを目指すうえで改善の余地がある。加えて、IT等デジタル技術のさらなる活用や、データと電力をクロスで考えビジネスチャンスを生み出していくべきだと申し上げている。

ブカナン取締役：組織が少し硬直的であることは改善すべき点である一方で、取締役会の雰囲気は良い方向に向かっている。社外取締役就任時に比べ、意見交換会の場などを通じて社内取締役との自由な会話がしやすくなり、活発な議論ができています。

対話を終えて

ブカナン取締役：今回のスモールミーティングで、投資家・アナリストの皆様のご意見や懸念しているところを伺う機会が得られました。社外取締役の重要な役割として第三者の視点を取締役会の議論に反映することがありますが、投資家の方々との対話を通じて、当社の姿勢や行動がどのように外部に受け止められているか、より鮮明に把握することができました。

大賀取締役：火力電源のCO₂削減に向けた道筋や今後の事業ポートフォリオの方向性を示した中期経営計画に対し、投資家やアナリストの方々のご意見を直接伺えたことは大変に有益でした。長期にわたって投資回収を行う電力事業の資本政策は重要かつ難題であることをご理解のうえ、株主の期待に短中期的にも応える会社姿勢が重要であることを提起して頂きました。カーボンニュートラルの推進やガバナンスの徹底とともに、注視していきたいと思えます。



(左) ジョン・ブカナン社外取締役 (右) 大賀公子社外取締役／監査等委員